

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 3 日

Table with columns for 事務事業名 (真壁農村高齢者センター管理運営事業), 事業区分 (新規/継続, 単独/補助), 担当 (050105000857), 政策体系 (総合計画の施策名: 0501 農業の振興), 予算科目 (01 06 01 03 00 00), and 法令根拠.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about management operations and public procurement.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns: ①手段 (担当者の活動内容), ④活動指標 (活動量を表す指標), ②対象 (誰、何を対象にしているのか), ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標), ③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか), ⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標). Includes data for management operations, building area, and management goals.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts (事業費) for 27, 28, 29, 30, and 31 years. Includes categories like 国庫支出金, 県支出金, 地方債, 使用料・手数料, 人件費, and 総コスト.

Table showing internal costs (事業費の内訳) for 28 and 29 years. Includes 14 使用料及び賃借料 with values 285 and 199 respectively.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (実施内容) for 29, 30, and 31 years. Includes a list of main activities: 主要事業, 市長マニフェスト, 未来PJ事業, 合併建設計画事業.

事務事業名	真壁農村高齢者センター管理運営事業	事務事業No.	50105000857	所属課	農林課
-------	-------------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? ・地域住民の憩いの場を提供することを目的として始まった。現在は、平成20年度より指定管理制度を導入し、管理の効率化及び経費の削減となった。平成29年度からは一般財産として、一般企業と賃貸借契約を結ぶこととなる。よって指定管理施設としての使用は平成28年度末をもって廃止。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? ・東山田区としては、施設の維持経費がかかりすぎてしまうため、平成28年度末で指定管理者を辞退する。 ・まだ使用可能な施設であるため、施設を維持管理できる企業等に使用していただきたい。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容
現状維持 真壁農村高齢者センターについては、地区の公民館としての活用が主であるため、今後話し合いを重ねた上で、地区への払下を検討する。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 結びついている ・地域住民の憩いの場としての施設であるため結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である ・指定管理施設であり、市の財産であるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がない ・管理者は維持管理を全うしており、向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響無 平成29年度より一般財産として、一般企業に施設を賃借することが決定しているため影響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒具体的な手段、事務事業名 余地がない ・指定管理者を導入しているためこれ以上はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない ・人件費のみのため削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である ・指定管理施設のため公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成29年3月31日をもって、東山田区が指定管理者を辞退したため、今後は一般財産とし、一般企業に施設を賃することとなった。施設保全・修繕等の費用は企業負担となるため、施設にかかる経費等は削減が見込める。																					
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 □ 継続 → □ 改革改善を行う → (複数回答可) ■ 廃止 □ 休止 → □ 現状維持 (□ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 C A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 確認 平成29年度から普通財産に変更し、企業に賃貸する
--	---